

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月14日提出
【計算期間】	第23期(自 2021年12月16日至 2022年12月15日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５ 三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ 三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型		不動産投信		特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回					
大型株	年4回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	北米	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	欧州	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年12回	アジア	ファンズ			ショート型 /
公債	(毎月)	オセアニア				絶対収益
社債	日々	中南米				追求型
その他債券	その他	アフリカ				その他 ()
クレジット	()	中近東 (中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合(株						
式、債券)))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
		その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 国内株式・国内債券・海外株式・海外債券への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- 各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス5%程度とします。各資産の標準組入比率は下表の通りです。

	ベンチマーク	三菱UFJ ライフプラン 25	三菱UFJ ライフプラン 50	三菱UFJ ライフプラン 75
国内株式	TOPIX(東証株価指数)	15%	30%	45%
国内債券	NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)	60%	35%	15%
海外株式	MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)	10%	20%	30%
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)	10%	10%	5%
短期金融 資産	有担保コール(翌日物)	5%	5%	5%

- 各資産毎のベンチマーク^{※1}をファンドの各資産の標準組入比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、エクスポージャー^{※2}のコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- 市況動向等を勘案して、標準組入比率および資産配分の変更の範囲の見直しを行う場合があります。

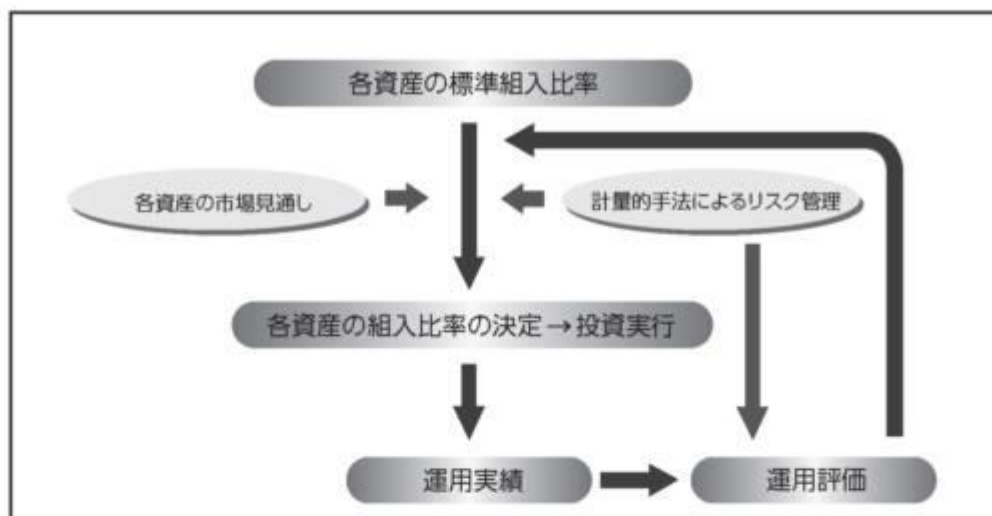
※1 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

※2 エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の度合いのことをいいます。

〔資産の組入比率の決定プロセス〕

各資産の組入比率は、標準組入比率を基準に、市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で決定します。その後実際の運用を行い、その運用実績の評価を参考に、再び組入比率の検討を行います。

（イメージ図）

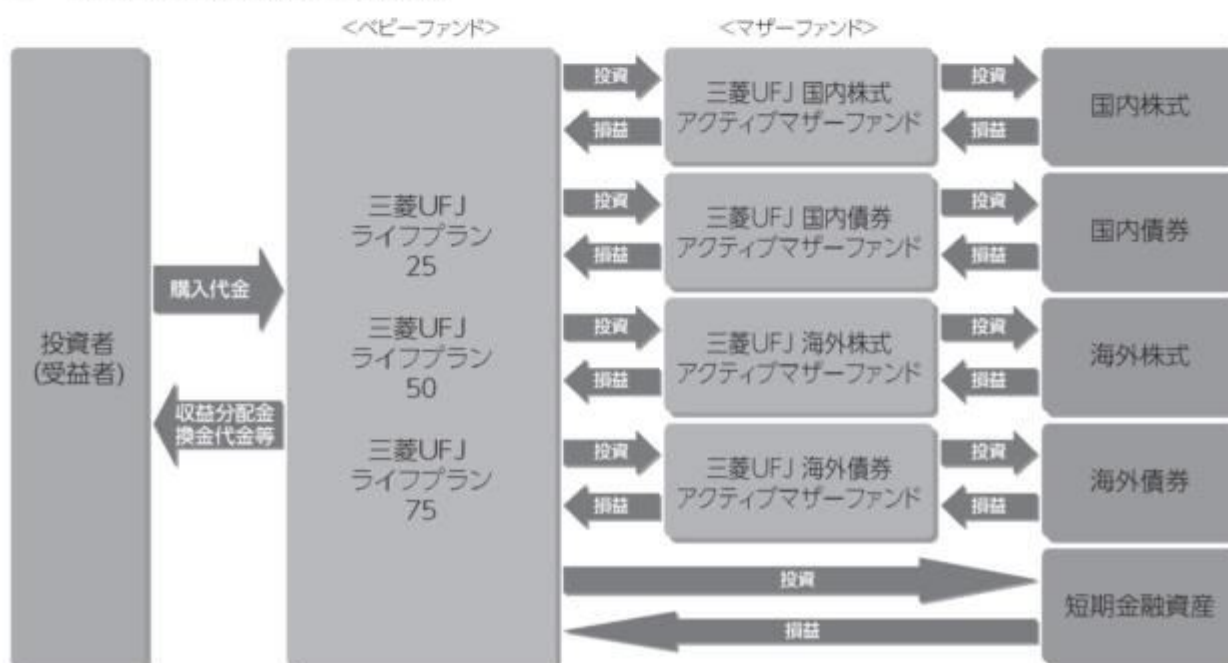


■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



*各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

■主な投資制限

「三菱UFJ」ライフプラン 25]

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ」ライフプラン 50]

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ」ライフプラン 75]

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(12月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

指数について

TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2000年8月11日

設定日、信託契約締結、運用開始

2004年10月1日	ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継 ファンドの名称を「三菱信 ライフプラン ２５」、「三菱信 ライフプラン ５０」、「三菱信 ライフプラン ７５」から各々「三菱 ライフプラン ２５」、「三菱 ライフプラン ５０」、「三菱 ライフプラン ７５」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 ライフプラン ２５」、「三菱 ライフプラン ５０」、「三菱 ライフプラン ７５」から各々「三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５」、「三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０」、「三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 ↓ ↑ 損益	
マザーファンド	
投資 ↓ ↑ 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年12月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革

1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

〔三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５〕

国内株式15%、国内債券60%、海外株式10%、海外債券10%、短期金融資産５%を標準組入比率とします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成を目指します。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス５%程度とします。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）15%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）60%、ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）10%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）５%を組み合わせた合成指数をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

〔三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０〕

国内株式30%、国内債券35%、海外株式20%、海外債券10%、短期金融資産５%を標準組入比率とします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成を目指します。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス５%程度とします。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）30%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）35%、ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）20%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）５%を組み合わせた合成指数をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。

〔三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５〕

国内株式45%、国内債券15%、海外株式30%、海外債券５%、短期金融資産５%を標準組入比率とします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成を目指します。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス５%程度とします。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）45%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）15%、ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）30%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）５%、有担保コール（翌日物）５%を組み合わせた合成指数をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。

す。）への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。

<ファンド共通>

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

市況動向等を勘案して、標準組入比率および資産配分の変更の範囲の見直しを行う場合があります。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

１０．コマーシャル・ペーパー

１１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）

および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から11．の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託の受益証券
14. 投資証券もしくは新投資口予約権証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに12．および17．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに12．および17．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13．および14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

< マザーファンドの概要 >

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。

１）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択

２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。

また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。

NOMURA - BPI < 総合 >（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。

- 1）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。
- 2）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。
- 3）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。
- 4）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。

この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略によ

り、超過収益の獲得を目指します。カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資に制限を設けません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

F T S E 世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資に制限を設けません。

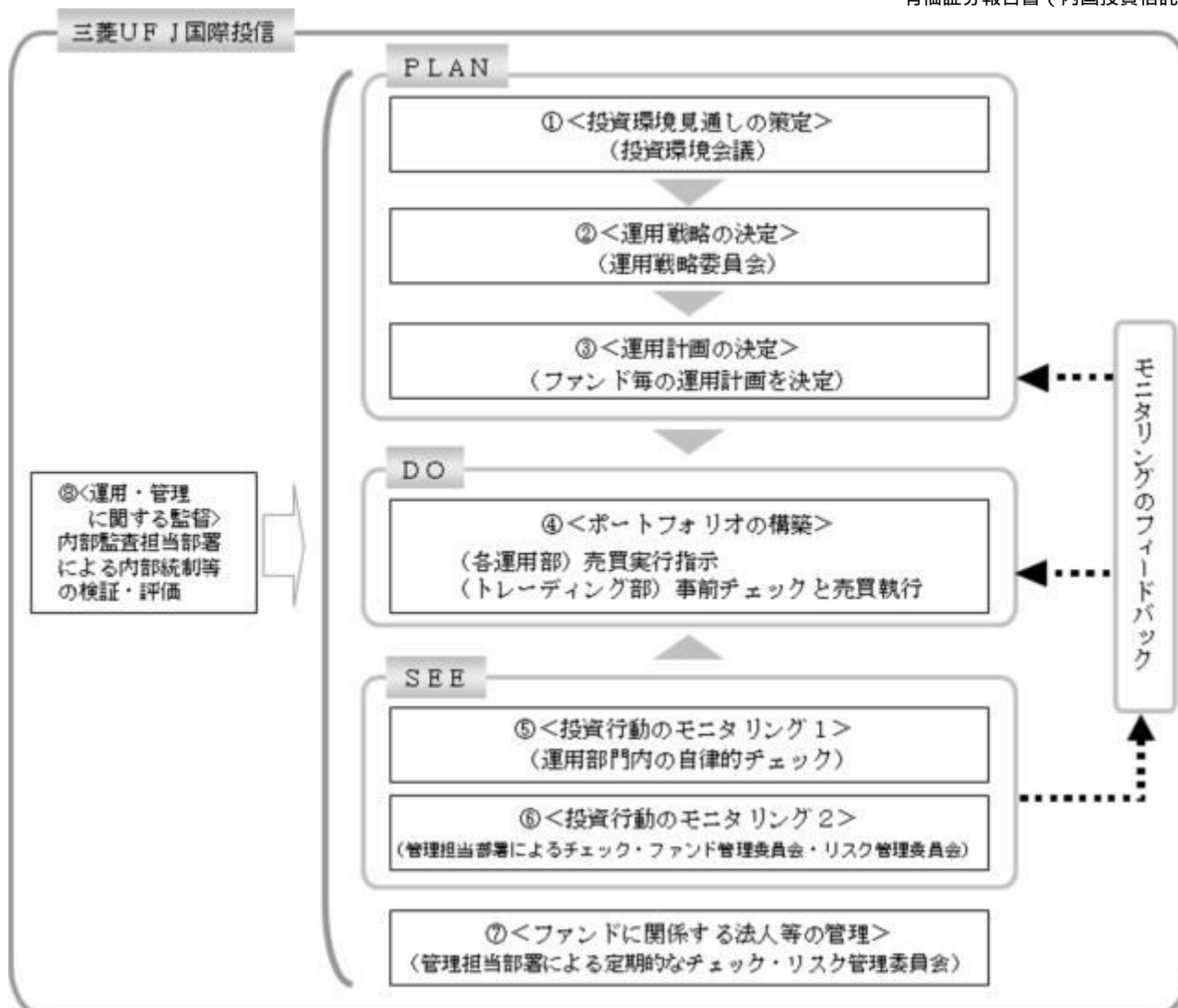
有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】**< 信託約款に定められた投資制限 >****三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５****株式**

a．委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

a．委託会社は信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０**株式**

a．委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

a．委託会社は信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５

株式

株式への実質投資割合に制限を設けません。

外貨建資産

- a．委託会社は信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の60を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

<ファンド共通>

投資信託証券

- a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b．a．の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b．a．の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c．b．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- d．b．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産

に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けま

すので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

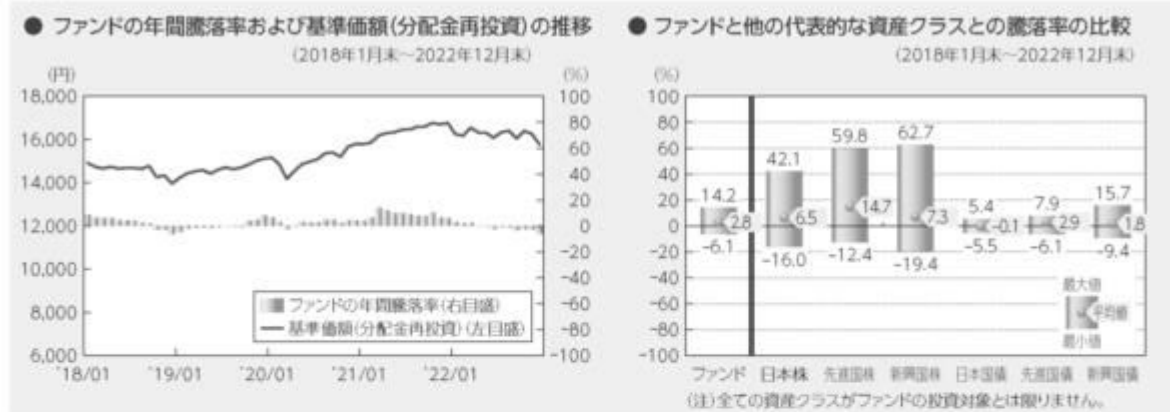
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

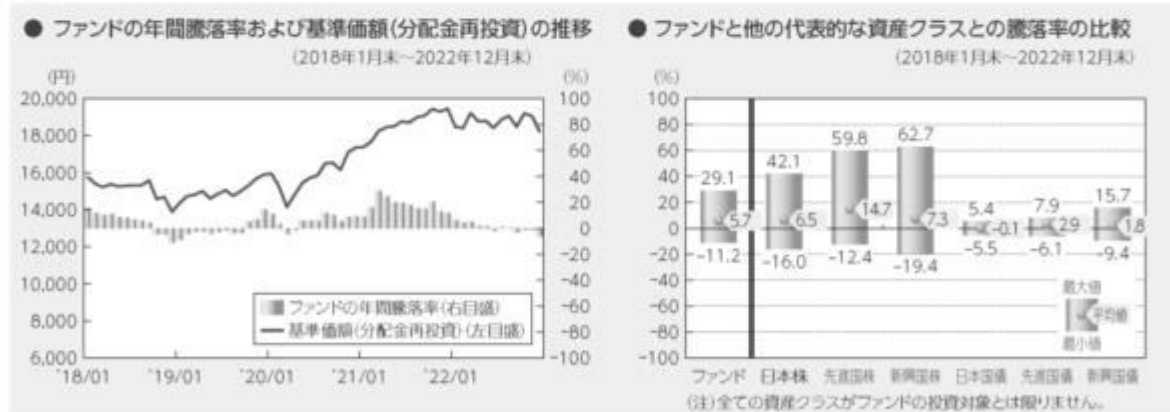
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ ライフプラン 25



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 50



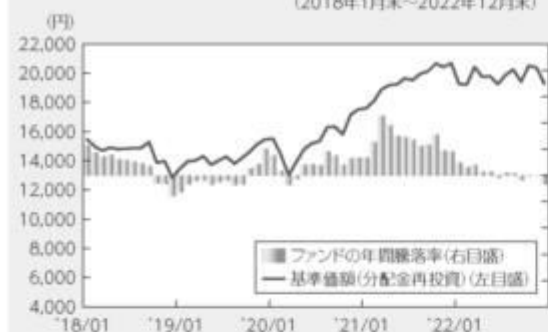
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ライフプラン 75

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2018年1月末～2022年12月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年1月末～2022年12月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPMリサーチ又は株式会社JPMリサーチの関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×2.2%(税抜 2%)を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、
分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数

料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５」、「三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０」または「三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他のいずれかのファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

「三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.99%（税抜0.9%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.37%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.21%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.47%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.55%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.43%（税抜1.3%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.57%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５は、配当控除は適用されません。三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０、三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５は、配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することも

できます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更にな

なることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５】

（１）【投資状況】

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,059,895,030	96.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	34,407,706	3.14
純資産総額		1,094,302,736	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	470,204,952	1.4104	663,190,961	1.3891	653,161,698	59.69
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	91,148,548	2.0851	190,056,475	1.9884	181,239,772	16.56
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	36,538,251	3.6877	134,745,026	3.4675	126,696,385	11.58
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	30,559,923	3.3947	103,743,268	3.2329	98,797,175	9.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年12月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.86
合計	96.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間末日（平成25年12月16日）	650,155,959	650,155,959	11,885	11,885
第15計算期間末日（平成26年12月15日）	751,077,540	751,077,540	13,046	13,046
第16計算期間末日（平成27年12月15日）	764,902,000	764,902,000	13,309	13,309
第17計算期間末日（平成28年12月15日）	835,029,595	835,029,595	13,562	13,562
第18計算期間末日（平成29年12月15日）	918,471,686	918,471,686	14,506	14,506
第19計算期間末日（平成30年12月17日）	928,915,306	928,915,306	13,933	13,933
第20計算期間末日（令和 1年12月16日）	1,027,083,871	1,027,083,871	14,782	14,782
第21計算期間末日（令和 2年12月15日）	1,134,793,215	1,134,793,215	15,455	15,455
第22計算期間末日（令和 3年12月15日）	1,172,067,031	1,172,067,031	16,396	16,396
第23計算期間末日（令和 4年12月15日）	1,127,610,785	1,127,610,785	15,943	15,943
令和 3年12月末日	1,181,206,904	—	16,464	—
令和 4年 1月末日	1,145,117,190	—	15,962	—
2月末日	1,133,349,078	—	15,879	—
3月末日	1,158,446,669	—	16,251	—
4月末日	1,148,190,759	—	16,030	—
5月末日	1,135,222,412	—	16,019	—
6月末日	1,118,136,501	—	15,793	—
7月末日	1,136,051,787	—	16,043	—
8月末日	1,142,791,275	—	16,111	—
9月末日	1,115,603,940	—	15,764	—
10月末日	1,137,945,362	—	16,101	—
11月末日	1,129,852,698	—	15,971	—
12月末日	1,094,302,736	—	15,481	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第14計算期間	15.77
第15計算期間	9.76
第16計算期間	2.01
第17計算期間	1.90
第18計算期間	6.96
第19計算期間	3.95
第20計算期間	6.09
第21計算期間	4.55
第22計算期間	6.08
第23計算期間	2.76

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	60,196,116	47,520,312	547,016,632
第15計算期間	86,533,582	57,831,687	575,718,527
第16計算期間	73,906,398	74,888,442	574,736,483
第17計算期間	81,196,235	40,223,455	615,709,263
第18計算期間	78,615,817	61,159,390	633,165,690
第19計算期間	76,870,591	43,339,881	666,696,400
第20計算期間	77,943,201	49,811,285	694,828,316
第21計算期間	120,932,293	81,493,776	734,266,833
第22計算期間	93,850,974	113,273,180	714,844,627
第23計算期間	74,936,559	82,502,480	707,278,706

【三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０】

（１）【投資状況】

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,376,797,281	96.93
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	75,163,980	3.07
純資産総額		2,451,961,261	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	613,106,761	1.4105	864,787,087	1.3891	851,666,601	34.73
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	388,768,238	2.0861	811,018,710	1.9884	773,026,764	31.53
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	153,065,212	3.6895	564,747,083	3.4675	530,753,622	21.65
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	68,468,030	3.3966	232,561,497	3.2329	221,350,294	9.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年12月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.93
合計	96.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間末日（平成25年12月16日）	1,256,938,660	1,256,938,660	11,296	11,296
第15計算期間末日（平成26年12月15日）	1,520,580,361	1,520,580,361	12,851	12,851
第16計算期間末日（平成27年12月15日）	1,593,017,988	1,593,017,988	13,259	13,259
第17計算期間末日（平成28年12月15日）	1,676,268,103	1,676,268,103	13,452	13,452
第18計算期間末日（平成29年12月15日）	1,896,943,139	1,896,943,139	15,165	15,165
第19計算期間末日（平成30年12月17日）	1,829,309,871	1,829,309,871	14,097	14,097
第20計算期間末日（令和 1年12月16日）	2,057,419,945	2,057,419,945	15,492	15,492
第21計算期間末日（令和 2年12月15日）	2,315,814,490	2,315,814,490	16,898	16,898
第22計算期間末日（令和 3年12月15日）	2,551,920,432	2,551,920,432	18,918	18,918
第23計算期間末日（令和 4年12月15日）	2,551,513,696	2,551,513,696	18,627	18,627
令和 3年12月末日	2,590,612,918	—	19,104	—
令和 4年 1月末日	2,481,254,677	—	18,151	—
2月末日	2,463,956,200	—	18,075	—
3月末日	2,584,700,028	—	18,878	—
4月末日	2,531,977,434	—	18,437	—
5月末日	2,541,750,534	—	18,455	—
6月末日	2,483,638,239	—	18,085	—
7月末日	2,542,192,456	—	18,523	—
8月末日	2,559,968,869	—	18,730	—
9月末日	2,469,537,265	—	18,142	—
10月末日	2,581,809,915	—	18,866	—
11月末日	2,560,530,270	—	18,715	—
12月末日	2,451,961,261	—	17,908	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第14計算期間	28.34
第15計算期間	13.76
第16計算期間	3.17
第17計算期間	1.45
第18計算期間	12.73
第19計算期間	7.04
第20計算期間	9.89
第21計算期間	9.07
第22計算期間	11.95
第23計算期間	1.53

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	125,684,610	127,157,493	1,112,754,060
第15計算期間	165,449,423	94,929,735	1,183,273,748
第16計算期間	150,327,109	132,182,173	1,201,418,684
第17計算期間	118,601,677	73,908,420	1,246,111,941
第18計算期間	135,511,363	130,777,678	1,250,845,626
第19計算期間	140,018,340	93,198,364	1,297,665,602
第20計算期間	134,778,765	104,412,102	1,328,032,265
第21計算期間	194,778,084	152,306,805	1,370,503,544
第22計算期間	165,959,004	187,541,039	1,348,921,509
第23計算期間	141,594,967	120,736,561	1,369,779,915

【三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５】

（１）【投資状況】

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,889,685,939	96.64
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	65,736,534	3.36
純資産総額		1,955,422,473	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	456,876,018	2.0866	953,362,765	1.9884	908,452,274	46.46
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	178,724,611	3.6915	659,775,458	3.4675	619,727,588	31.69
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	203,034,077	1.4105	286,379,566	1.3891	282,034,636	14.42
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	24,582,091	3.3977	83,524,083	3.2329	79,471,441	4.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年12月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.64
合計	96.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間末日（平成25年12月16日）	912,295,374	912,295,374	10,148	10,148
第15計算期間末日（平成26年12月15日）	1,042,675,169	1,042,675,169	11,862	11,862
第16計算期間末日（平成27年12月15日）	1,070,858,291	1,070,858,291	12,378	12,378
第17計算期間末日（平成28年12月15日）	1,125,011,772	1,125,011,772	12,524	12,524
第18計算期間末日（平成29年12月15日）	1,378,580,412	1,378,580,412	14,844	14,844
第19計算期間末日（平成30年12月17日）	1,275,531,412	1,275,531,412	13,353	13,353
第20計算期間末日（令和 1年12月16日）	1,441,755,109	1,441,755,109	15,149	15,149
第21計算期間末日（令和 2年12月15日）	1,667,259,642	1,667,259,642	17,114	17,114
第22計算期間末日（令和 3年12月15日）	2,007,863,402	2,007,863,402	20,180	20,180
第23計算期間末日（令和 4年12月15日）	2,047,483,884	2,047,483,884	20,030	20,030
令和 3年12月末日	2,052,963,089	—	20,485	—
令和 4年 1月末日	1,909,090,831	—	19,078	—
2月末日	1,920,841,847	—	19,026	—
3月末日	2,055,766,924	—	20,232	—
4月末日	1,993,568,739	—	19,556	—
5月末日	1,991,706,085	—	19,611	—
6月末日	1,949,733,542	—	19,065	—
7月末日	2,020,423,493	—	19,685	—
8月末日	2,067,329,671	—	20,048	—
9月末日	1,972,690,700	—	19,223	—
10月末日	2,093,126,630	—	20,316	—
11月末日	2,075,012,346	—	20,181	—
12月末日	1,955,422,473	—	19,097	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円

第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第14計算期間	40.43
第15計算期間	16.89
第16計算期間	4.35
第17計算期間	1.17
第18計算期間	18.52
第19計算期間	10.04
第20計算期間	13.45
第21計算期間	12.97
第22計算期間	17.91
第23計算期間	0.74

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第14計算期間	157,727,213	171,967,761	898,997,382
第15計算期間	148,588,985	168,612,635	878,973,732
第16計算期間	153,807,371	167,660,227	865,120,876
第17計算期間	125,633,507	92,437,316	898,317,067
第18計算期間	128,588,851	98,206,804	928,699,114
第19計算期間	134,155,469	107,645,897	955,208,686
第20計算期間	116,170,798	119,647,961	951,731,523
第21計算期間	222,372,532	199,924,343	974,179,712
第22計算期間	212,741,298	191,931,583	994,989,427
第23計算期間	157,217,291	130,007,834	1,022,198,884

（参考）

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	6,929,463,240	97.93
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	146,575,451	2.07
純資産総額		7,076,038,691	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	34,400	11,753.32	404,314,492	10,035.00	345,204,000	4.88
日本	株式	東芝	電気機器	56,000	4,631.77	259,379,361	4,603.00	257,768,000	3.64
日本	株式	第一三共	医薬品	51,900	2,581.97	134,004,243	4,250.00	220,575,000	3.12
日本	株式	富士通	電気機器	12,100	16,626.95	201,186,110	17,615.00	213,141,500	3.01
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	188,800	1,127.98	212,962,780	1,004.00	189,555,200	2.68
日本	株式	ビジョナル	情報・通信業	20,000	10,472.48	209,449,665	8,720.00	174,400,000	2.46
日本	株式	久光製薬	医薬品	44,300	3,689.69	163,453,654	3,925.00	173,877,500	2.46
日本	株式	Chatwork	情報・通信業	276,000	540.11	149,071,895	629.00	173,604,000	2.45
日本	株式	アルマード	化学	155,500	877.14	136,395,270	1,110.00	172,605,000	2.44
日本	株式	日立製作所	電気機器	25,100	5,680.67	142,584,817	6,691.00	167,944,100	2.37
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	59,000	2,297.00	135,523,000	2,827.50	166,822,500	2.36
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	91,900	2,153.50	197,906,650	1,812.50	166,568,750	2.35
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	42,400	3,420.70	145,037,680	3,762.00	159,508,800	2.25
日本	株式	キーエンス	電気機器	3,100	58,048.41	179,950,077	51,420.00	159,402,000	2.25
日本	株式	FOOD & LIFE COMPANYIE	小売業	60,900	2,304.75	140,359,740	2,598.00	158,218,200	2.24
日本	株式	大阪ソーダ	化学	40,800	3,155.00	128,724,000	3,830.00	156,264,000	2.21
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	166,100	734.10	121,934,010	889.00	147,662,900	2.09
日本	株式	三菱商事	卸売業	33,100	4,091.81	135,438,911	4,283.00	141,767,300	2.00
日本	株式	M & A 総合研究所	サービス業	22,600	4,817.29	108,870,754	6,270.00	141,702,000	2.00
日本	株式	京成電鉄	陸運業	36,800	3,661.34	134,737,312	3,755.00	138,184,000	1.95
日本	株式	カブコン	情報・通信業	32,800	3,506.40	115,010,003	4,210.00	138,088,000	1.95
日本	株式	東海理化電機製作所	輸送用機器	92,700	1,463.39	135,657,162	1,413.00	130,985,100	1.85
日本	株式	東洋水産	食料品	25,200	5,260.01	132,552,252	5,100.00	128,520,000	1.82
日本	株式	味の素	食料品	31,800	3,300.16	104,945,088	4,031.00	128,185,800	1.81
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	24,000	4,310.00	103,440,000	5,296.00	127,104,000	1.80

日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	32,000	3,753.88	120,124,416	3,925.00	125,600,000	1.78
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	41,200	2,594.00	106,872,800	2,994.00	123,352,800	1.74
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	48,200	2,173.34	104,755,060	2,292.00	110,474,400	1.56
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	26,200	3,796.23	99,461,226	4,146.00	108,625,200	1.54
日本	株式	日揮ホールディングス	建設業	62,000	1,866.54	115,725,836	1,678.00	104,036,000	1.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年12月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	2.45
	食料品	4.79
	繊維製品	1.04
	化学	7.84
	医薬品	6.33
	石油・石炭製品	0.73
	ガラス・土石製品	1.26
	鉄鋼	1.56
	非鉄金属	2.68
	機械	0.63
	電気機器	19.79
	輸送用機器	5.15
	精密機器	1.15
	その他製品	1.22
	電気・ガス業	1.41
	陸運業	1.95
	情報・通信業	12.85
	卸売業	5.96
	小売業	2.24
	銀行業	5.67
	証券、商品先物取引業	0.96
	保険業	4.10
	その他金融業	1.18
	不動産業	1.37
	サービス業	3.62
	小計	97.93
合計		97.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	9,593,820,700	59.28
社債券	日本	5,935,455,000	36.67
	スイス	99,917,000	0.62
	小計	6,035,372,000	37.29
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	555,324,319	3.43
純資産総額		16,184,517,019	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年12月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	420,000,000	99.28	416,982,900	97.10	407,828,400	0.100000	2030/9/20	2.52
日本	国債証券	第348回利付国債（10年）	320,000,000	100.10	320,321,500	99.39	318,060,800	0.100000	2027/9/20	1.97
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	320,000,000	98.96	316,685,300	97.52	312,073,600	0.100000	2030/3/20	1.93
日本	国債証券	第143回利付国債（20年）	280,000,000	114.02	319,256,500	110.25	308,705,600	1.600000	2033/3/20	1.91
日本	国債証券	第368回利付国債（10年）	270,000,000	99.53	268,741,800	98.03	264,705,300	0.200000	2032/9/20	1.64
日本	国債証券	第176回利付国債（20年）	280,000,000	95.88	268,479,600	88.02	246,478,400	0.500000	2041/3/20	1.52
日本	国債証券	第166回利付国債（20年）	240,000,000	100.69	241,664,100	94.51	226,836,000	0.700000	2038/9/20	1.40
日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	210,000,000	111.75	234,687,300	107.40	225,542,100	1.400000	2034/9/20	1.39
日本	国債証券	第146回利付国債（20年）	200,000,000	115.42	230,842,100	111.12	222,250,000	1.700000	2033/9/20	1.37

日本	社債券	第１４回ＳＢＩ ホールディングス	200,000,000	100.16	200,322,000	100.04	200,080,000	0.700000	2023/3/27	1.24
日本	社債券	第６回マラヤン・ バンキング	200,000,000	99.84	199,688,000	99.98	199,974,000	0.224000	2023/2/13	1.24
日本	社債券	第１６回イオン フィナンシャル サービス	200,000,000	99.62	199,252,000	99.17	198,348,000	0.270000	2025/6/24	1.23
日本	社債券	第９回マラヤン・ バンキング	200,000,000	99.04	198,082,000	99.02	198,058,000	0.250000	2025/2/4	1.22
日本	国債証券	第３５２回利付国 債（１０年）	200,000,000	99.85	199,700,000	98.76	197,532,000	0.100000	2028/9/20	1.22
日本	社債券	第１０回ロイズ・ バンキング・グ ループ期限前償還 条項付	200,000,000	100.00	200,000,000	97.45	194,914,000	1.247000	2028/5/26	1.20
日本	国債証券	第１７２回利付国 債（２０年）	220,000,000	94.83	208,635,600	87.90	193,382,200	0.400000	2040/3/20	1.19
日本	国債証券	第３５４回利付国 債（１０年）	190,000,000	100.06	190,123,400	98.42	186,999,900	0.100000	2029/3/20	1.16
日本	国債証券	第１４８回利付国 債（２０年）	170,000,000	113.51	192,979,400	108.82	184,995,700	1.500000	2034/3/20	1.14
日本	国債証券	第３５９回利付国 債（１０年）	190,000,000	99.22	188,530,800	97.29	184,868,100	0.100000	2030/6/20	1.14
日本	社債券	第２回パナソニッ ク利払繰延・期限 前償還条項・劣後 特約付	200,000,000	97.35	194,716,000	92.25	184,508,000	0.885000	2081/10/14	1.14
日本	国債証券	第１８２回利付国 債（２０年）	190,000,000	100.04	190,084,400	96.86	184,037,800	1.100000	2042/9/20	1.14
日本	国債証券	第１６２回利付国 債（２０年）	190,000,000	100.52	191,001,100	94.62	179,791,300	0.600000	2037/9/20	1.11
日本	国債証券	第１４０回利付国 債（２０年）	160,000,000	114.59	183,355,000	111.31	178,108,800	1.700000	2032/9/20	1.10
日本	国債証券	第５８回利付国債 （３０年）	200,000,000	98.23	196,466,100	85.86	171,722,000	0.800000	2048/3/20	1.06
日本	国債証券	第１５４回利付国 債（２０年）	160,000,000	110.17	176,280,000	104.37	166,996,800	1.200000	2035/9/20	1.03
日本	国債証券	第１４９回利付国 債（２０年）	150,000,000	113.37	170,060,400	108.65	162,987,000	1.500000	2034/6/20	1.01
日本	国債証券	第１５３回利付国 債（２０年）	150,000,000	111.27	166,915,200	105.72	158,586,000	1.300000	2035/6/20	0.98
日本	国債証券	第６７回利付国債 （３０年）	190,000,000	92.71	176,160,200	79.03	150,172,200	0.600000	2050/6/20	0.93
日本	国債証券	第１６９回利付国 債（２０年）	170,000,000	94.66	160,938,200	87.51	148,767,000	0.300000	2039/6/20	0.92
日本	国債証券	第１６４回利付国 債（２０年）	160,000,000	98.92	158,279,900	92.48	147,976,000	0.500000	2038/3/20	0.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年12月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	59.28
社債券	37.29
合計	96.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,827,365,035	70.15
	オランダ	291,666,478	5.35
	フランス	237,783,065	4.36
	カナダ	132,181,356	2.42
	ドイツ	130,351,951	2.39
	オーストラリア	105,420,128	1.93
	イギリス	98,129,624	1.80
	香港	81,640,855	1.50
	スイス	72,859,609	1.34
	フィンランド	48,517,702	0.89
	デンマーク	40,319,503	0.74
	ノルウェー	31,258,437	0.57
	ニュージーランド	28,520,918	0.52
	スウェーデン	17,385,092	0.32
	小計	5,143,399,753	94.27
投資証券	アメリカ	82,263,468	1.51
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	230,391,771	4.22
純資産総額		5,456,054,992	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年12月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,971	19,003.96	265,504,423	17,199.24	240,290,680	4.40
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6,343	34,133.09	216,506,215	31,982.02	202,861,997	3.72
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	5,099	31,115.49	158,657,914	31,874.53	162,528,279	2.98
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	14,020	12,152.66	170,380,378	11,170.68	156,613,018	2.87
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	1,959	81,759.17	160,166,233	73,097.54	143,198,098	2.62
アメリカ	株式	COSTAR GROUP INC	商業・専門サービス	13,229	10,783.20	142,650,979	10,306.80	136,348,776	2.50
アメリカ	株式	HEICO CORP-CLASS A	資本財	8,486	16,375.17	138,959,777	15,872.24	134,691,888	2.47
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	11,200	12,647.63	141,653,534	11,803.66	132,201,048	2.42
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	5,513	22,868.19	126,072,337	23,663.06	130,454,472	2.39
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	2,103	64,163.10	134,935,008	60,581.53	127,402,960	2.34
アメリカ	株式	VULCAN MATERIALS CO	素材	5,305	24,496.41	129,953,508	23,359.18	123,920,455	2.27
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	2,110	58,227.43	122,859,883	57,972.64	122,322,289	2.24
アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	3,240	37,242.25	120,664,906	35,535.73	115,135,775	2.11
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	25,902	4,283.55	110,952,668	4,397.67	113,908,656	2.09
アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,427	20,141.20	109,306,325	19,659.50	106,692,134	1.96
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	6,133	16,797.16	103,017,019	17,325.31	106,256,138	1.95
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	5,730	18,891.17	108,246,415	18,498.37	105,995,717	1.94
アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	4,639	21,957.86	101,862,554	21,488.11	99,683,347	1.83
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3,470	28,307.56	98,227,247	27,609.56	95,805,180	1.76
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1,821	55,520.35	101,102,563	51,733.09	94,205,966	1.73
オランダ	株式	ADYEN NV	ソフトウェア・サービス	488	212,770.88	103,832,190	186,598.93	91,060,278	1.67
アメリカ	株式	COMERICA INC	銀行	10,161	8,637.44	87,765,058	8,845.78	89,881,991	1.65
アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	2,176	39,065.55	85,006,642	37,804.90	82,263,468	1.51
アメリカ	株式	AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	7,178	12,464.51	89,470,260	11,310.02	81,183,331	1.49
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	4,571	17,881.32	81,735,536	17,588.05	80,395,013	1.47
フランス	株式	HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	380	223,239.66	84,831,071	210,082.95	79,831,521	1.46
アメリカ	株式	ULTA BEAUTY INC	小売	1,207	61,420.19	74,134,176	61,682.94	74,451,310	1.36
アメリカ	株式	SEMPRA ENERGY	公益事業	3,566	21,729.62	77,487,843	20,685.27	73,763,694	1.35
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	1,571	46,954.56	73,765,626	45,092.78	70,840,768	1.30

アメリカ	株式	CITIZENS FINANCIAL GROUP	銀行	13,409	5,183.26	69,502,361	5,237.66	70,231,904	1.29
------	----	--------------------------	----	--------	----------	------------	----------	------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年12月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	3.39
	素材	4.50
	資本財	8.93
	商業・専門サービス	2.50
	自動車・自動車部品	2.04
	耐久消費財・アパレル	1.78
	消費者サービス	3.47
	メディア・娯楽	5.22
	小売	5.38
	食品・生活必需品小売り	3.13
	食品・飲料・タバコ	0.77
	家庭用品・パーソナル用品	1.69
	ヘルスケア機器・サービス	3.95
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.19
	銀行	6.46
	各種金融	1.30
	保険	3.46
	ソフトウェア・サービス	19.38
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.40
	電気通信サービス	1.94
	公益事業	1.35
	半導体・半導体製造装置	4.00
小計		94.27
投資証券	—	1.51
合計		95.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	18,446,615,241	41.05
	フランス	4,511,156,456	10.04
	スペイン	3,021,050,786	6.72
	ドイツ	2,473,441,675	5.50
	イタリア	1,884,019,317	4.19
	メキシコ	1,532,898,787	3.41
	イギリス	1,516,659,587	3.37
	ベルギー	1,158,052,143	2.58
	シンガポール	1,074,678,728	2.39
	カナダ	971,227,538	2.16
	オランダ	707,507,258	1.57
	オーストラリア	683,273,386	1.52
	中国	663,775,962	1.48
	マレーシア	292,934,997	0.65
	ポーランド	200,139,440	0.45
	イスラエル	158,768,691	0.35
	ノルウェー	150,607,575	0.34
	スウェーデン	145,108,651	0.32
	アイルランド	86,397,483	0.19
	小計	39,678,313,701	88.29
特殊債券	アメリカ	1,059,044,848	2.36
社債券	アメリカ	140,405,550	0.31
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	4,061,374,880	9.04
純資産総額		44,939,138,979	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年12月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	19,000,000	12,596.65	2,393,363,717	12,533.92	2,381,446,641	2.000000	2025/8/15	5.30
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	18,000,000	12,745.83	2,294,250,300	12,535.74	2,256,433,913	2.875000	2028/8/15	5.02
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	17,000,000	12,378.42	2,104,331,719	12,299.11	2,090,849,197	1.625000	2026/2/15	4.65
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	13,500,000	12,990.08	1,753,661,601	12,993.97	1,754,186,443	2.750000	2024/2/15	3.90
アメリカ	国債証券	4 T-BOND 521115	13,000,000	14,437.86	1,876,922,277	13,464.90	1,750,437,406	4.000000	2052/11/15	3.90
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 290228	14,000,000	12,008.83	1,681,236,434	11,790.86	1,650,720,620	1.875000	2029/2/28	3.67
ドイツ	国債証券	3.25 BUND 420704	10,000,000	17,139.50	1,713,950,077	15,815.76	1,581,576,598	3.250000	2042/7/4	3.52
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	12,300,000	12,809.51	1,575,570,262	12,593.54	1,549,006,185	0.000000	2026/4/1	3.45
フランス	国債証券	0 O.A.T 320525	14,000,000	11,342.61	1,587,965,666	10,749.93	1,504,991,247	0.000000	2032/5/25	3.35
フランス	国債証券	0 O.A.T 240225	10,000,000	13,769.49	1,376,949,438	13,720.63	1,372,063,206	0.000000	2024/2/25	3.05
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 240930	10,000,000	13,252.37	1,325,237,585	13,216.34	1,321,634,979	4.250000	2024/9/30	2.94
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	9,000,000	12,549.97	1,129,497,611	12,132.38	1,091,914,408	0.800000	2029/7/30	2.43
アメリカ	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000	10,849.20	1,084,920,605	10,590.44	1,059,044,848	0.875000	2030/5/14	2.36
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	7,000,000	13,113.20	917,924,406	13,125.62	918,793,438	1.750000	2023/5/15	2.04
ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	7,000,000	13,031.26	912,188,798	12,740.92	891,865,077	0.000000	2027/4/16	1.98
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	7,500,000	12,065.07	904,880,524	11,441.74	858,130,984	3.125000	2043/2/15	1.91
アメリカ	国債証券	2.875 T-BOND 520515	7,800,000	11,652.71	908,912,062	10,790.16	841,633,162	2.875000	2052/5/15	1.87
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000	15,883.92	794,196,311	15,560.12	778,006,484	5.900000	2026/7/30	1.73
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	6,000,000	13,366.49	801,989,752	12,685.73	761,143,880	2.350000	2033/7/30	1.69
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	15,270.86	763,543,360	14,561.23	728,061,662	4.750000	2041/2/15	1.62
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 310622	6,000,000	12,648.12	758,887,522	12,084.46	725,067,986	1.000000	2031/6/22	1.61
オーストラリア	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	13,200,000	5,865.05	774,187,847	5,176.31	683,273,386	1.750000	2051/6/21	1.52
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	6,000,000	11,954.17	717,250,354	11,157.99	669,479,613	1.250000	2036/5/25	1.49
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 270930	5,000,000	13,536.95	676,847,755	13,351.38	667,569,119	4.125000	2027/9/30	1.49
イギリス	国債証券	1.25 GILT 510731	7,400,000	9,096.48	673,139,520	8,635.55	639,030,848	1.250000	2051/7/31	1.42
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	95,000,000	674.72	640,992,170	663.54	630,366,131	8.500000	2029/5/31	1.40
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	5,000,000	12,632.41	631,620,895	12,278.89	613,944,844	2.875000	2032/5/15	1.37
フランス	国債証券	0 O.A.T 291125	5,000,000	12,159.41	607,970,861	11,697.92	584,896,397	0.000000	2029/11/25	1.30
シンガポール	国債証券	1.625 SINGAPORGV 310701	6,000,000	8,866.17	531,970,661	8,796.91	527,814,980	1.625000	2031/7/1	1.17
シンガポール	国債証券	2.875SINGAPORGV 300901	5,000,000	9,767.36	488,368,200	9,713.04	485,652,300	2.875000	2030/9/1	1.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年12月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	88.29
特殊債券	2.36
社債券	0.31
合計	90.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

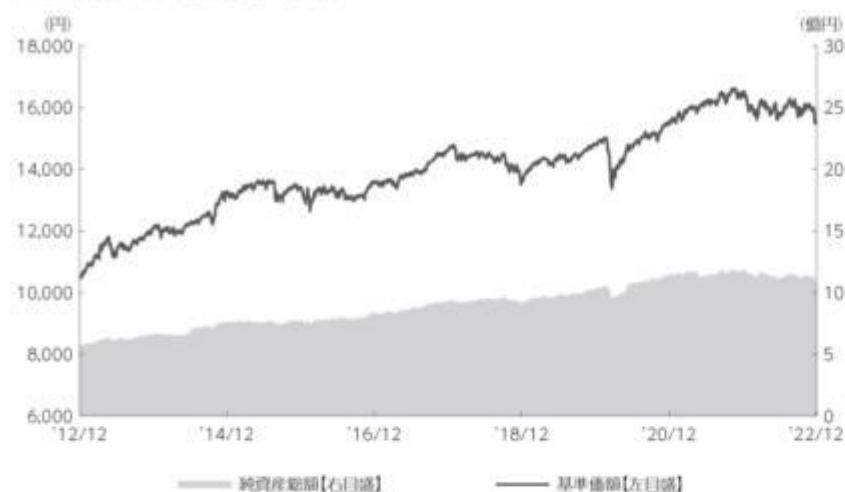


運用実績

2022年12月30日現在

三菱UFJ ライフプラン 25

■基準価額・純資産の推移 2012年12月28日～2022年12月30日



■基準価額・純資産

基準価額	15,481円
純資産総額	10.9億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年12月	0円
2021年12月	0円
2020年12月	0円
2019年12月	0円
2018年12月	0円
2017年12月	0円
設定来累計	200円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	16.2%	1 円	79.8%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.8%
国内債券	57.6%	2 アメリカドル	12.4%	東芝	株式	電気機器	日本	0.6%
外国株式	11.1%	3 ユーロ	5.0%	第一三共	株式	医薬品	日本	0.5%
外国債券	8.2%	4 イギリスポンド	0.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー／ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.5%
		5 カナダドル	0.5%	富士通	株式	電気機器	日本	0.5%
		6 オーストラリアドル	0.4%	第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.5%
		7 メキシコペソ	0.3%	第348回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
		8 シンガポールドル	0.2%	第358回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
		9 香港ドル	0.2%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.1%
		10 スイスフラン	0.2%	第368回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	6.9%							
合計	100.0%							

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

●投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示

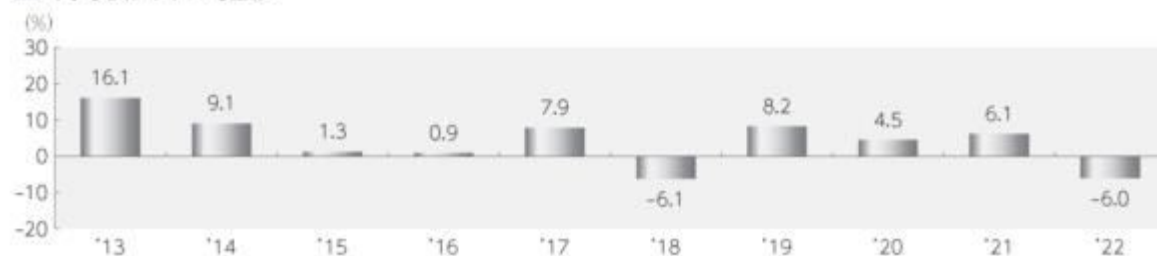
●コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

●外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

●「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

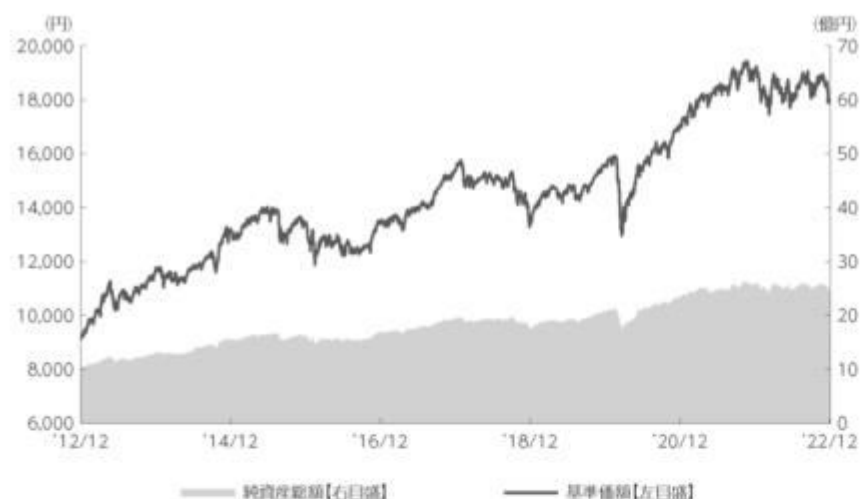
■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 50

■基準価額・純資産の推移 2012年12月28日～2022年12月30日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,908円
純資産総額	24.5億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年12月	0円
2021年12月	0円
2020年12月	0円
2019年12月	0円
2018年12月	0円
2017年12月	0円
設定来累計	200円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

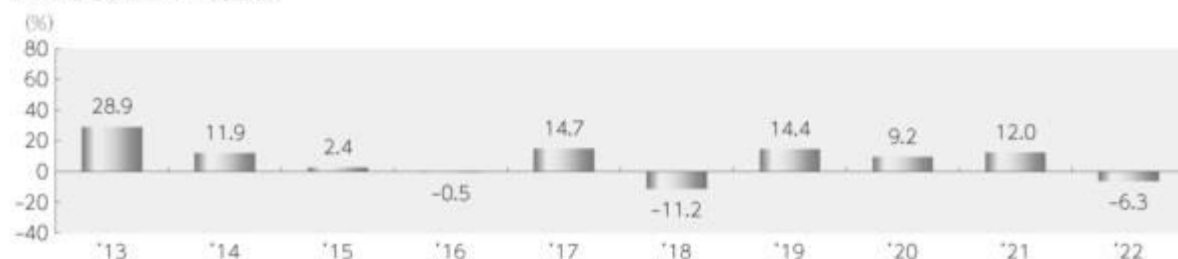
資産別構成	比率
国内株式	30.9%
国内債券	33.5%
外国株式	20.7%
外国債券	8.2%
コールローン他 (負債控除後)	6.7%
合計	100.0%

組入上位通貨	比率
1 円	70.1%
2 アメリカドル	19.7%
3 ユーロ	6.3%
4 カナダドル	0.7%
5 イギリスポンド	0.7%
6 オーストラリアドル	0.6%
7 香港ドル	0.3%
8 メキシコペソ	0.3%
9 スイスフラン	0.3%
10 シンガポールドル	0.2%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.5%
東芝	株式	電気機器	日本	1.1%
第一三共	株式	医薬品	日本	1.0%
APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.0%
富士通	株式	電気機器	日本	0.9%
第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.9%
第348回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
第358回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.7%
第368回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

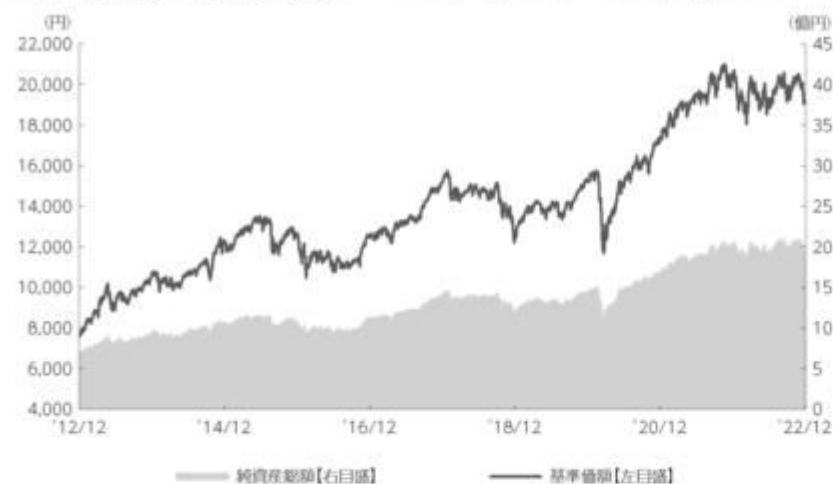


●収益率は基準価額で計算

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 75

■基準価額・純資産の推移 2012年12月28日～2022年12月30日



・基準価額は運用報酬（信託報酬）控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	19,097円
純資産総額	19.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年12月	0円
2021年12月	0円
2020年12月	0円
2019年12月	0円
2018年12月	0円
2017年12月	0円
設定来累計	100円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	45.5%	1 円	65.3%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	2.3%
国内債券	13.9%	2 アメリカドル	24.8%	東芝	株式	電気機器	日本	1.7%
外国株式	30.4%	3 ユーロ	5.7%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.4%
外国債券	3.7%	4 カナダドル	0.9%	富士通	株式	電気機器	日本	1.4%
		5 イギリスポンド	0.7%	APPLE INC	株式	テクノロジーハードウェアおよび機器	アメリカ	1.4%
		6 オーストラリアドル	0.7%	第360回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
		7 香港ドル	0.5%	第348回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		8 スイスフラン	0.4%	第358回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン/他		9 デンマーククローネ	0.2%	第143回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.3%
(負債控除後)	6.5%	10 ノルウェークローネ	0.2%	第368回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
合計	100.0%							

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）

・投資信託証券（リートを含む）の組入れがある場合、株式に含めて表示

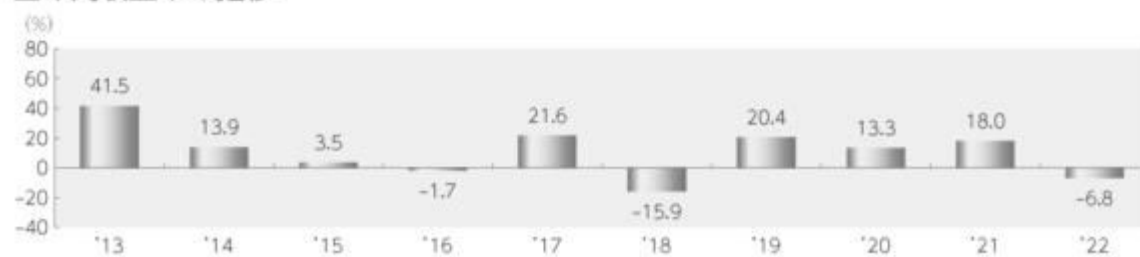
・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

・外国株式の業種は、GICS（世界産業分類基準）によるもの。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。（ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地）

■年間収益率の推移



・収益率は基準価額で計算

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。スウィッチングの際には申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】**解約の受付**

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位（ただし、１万口を上回らないものとします。）

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して５営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】**（１）【資産の評価】****基準価額の算出方法**

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2000年8月11日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年12月16日から翌年12月15日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和3年12月16日から令和4年12月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ ライフプラン 25】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,501,381	46,785,259
親投資信託受益証券	1,108,400,509	1,085,177,323
未収入金	2,020,483	1,658,250
流動資産合計	1,178,922,373	1,133,620,832
資産合計	1,178,922,373	1,133,620,832
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,084,120	383,091
未払受託者報酬	510,965	498,185
未払委託者報酬	5,237,294	5,106,316
未払利息	35	104
その他未払費用	22,928	22,351
流動負債合計	6,855,342	6,010,047
負債合計	6,855,342	6,010,047
純資産の部		
元本等		
元本	714,844,627	707,278,706
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	457,222,404	420,332,079
（分配準備積立金）	244,801,952	219,749,086
元本等合計	1,172,067,031	1,127,610,785
純資産合計	1,172,067,031	1,127,610,785
負債純資産合計	1,178,922,373	1,133,620,832

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	第23期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
営業収益		
受取利息	127	100
有価証券売買等損益	79,262,777	21,160,360
営業収益合計	79,262,904	21,160,260
営業費用		
支払利息	10,864	16,559
受託者報酬	1,014,875	1,001,976
委託者報酬	10,402,289	10,270,109
その他費用	45,542	44,959
営業費用合計	11,473,570	11,333,603
営業利益又は営業損失（ ）	67,789,334	32,493,863
経常利益又は経常損失（ ）	67,789,334	32,493,863
当期純利益又は当期純損失（ ）	67,789,334	32,493,863
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,012,421	3,130,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	400,526,382	457,222,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,961,524	45,097,406
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,961,524	45,097,406
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,042,415	52,624,704
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,042,415	52,624,704
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	457,222,404	420,332,079

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
１．期首元本額	734,266,833円	714,844,627円
期中追加設定元本額	93,850,974円	74,936,559円
期中一部解約元本額	113,273,180円	82,502,480円
２．受益権の総数	714,844,627口	707,278,706口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	第23期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,989,685円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>51,787,228円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>265,340,173円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>183,025,039円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>510,142,125円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>714,844,627口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>7,136円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,989,685円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	51,787,228円	収益調整金額	C	265,340,173円	分配準備積立金額	D	183,025,039円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	510,142,125円	当ファンドの期末残存口数	F	714,844,627口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,136円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,728,418円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>286,860,014円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>218,020,668円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>506,609,100円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>707,278,706口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>7,162円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,728,418円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	286,860,014円	分配準備積立金額	D	218,020,668円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	506,609,100円	当ファンドの期末残存口数	F	707,278,706口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,162円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,989,685円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	51,787,228円																																																											
収益調整金額	C	265,340,173円																																																											
分配準備積立金額	D	183,025,039円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	510,142,125円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	714,844,627口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,136円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,728,418円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	286,860,014円																																																											
分配準備積立金額	D	218,020,668円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	506,609,100円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	707,278,706口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,162円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第22期	第23期
	自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期	第23期
	[令和 3年12月15日現在]	[令和 4年12月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	56,232,996	16,154,130
合計	56,232,996	16,154,130

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
1口当たり純資産額	1.6396円	1.5943円
(1万口当たり純資産額)	(16,396円)	(15,943円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	89,312,861	186,440,597	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	473,005,163	667,268,383	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	34,803,924	128,771,038	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	30,189,995	102,697,305	
合計		627,311,943	1,085,177,323	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ ライフプラン 50】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	152,062,446	108,235,839
親投資信託受益証券	2,413,342,080	2,455,476,946
未収入金	3,920,287	4,336,590
流動資産合計	2,569,324,813	2,568,049,375
資産合計	2,569,324,813	2,568,049,375
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,064,318	1,116,399
未払受託者報酬	1,112,007	1,117,735
未払委託者報酬	14,177,999	14,251,069
未払利息	78	241
その他未払費用	49,979	50,235
流動負債合計	17,404,381	16,535,679
負債合計	17,404,381	16,535,679
純資産の部		
元本等		
元本	1,348,921,509	1,369,779,915
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,202,998,923	1,181,733,781
(分配準備積立金)	821,702,073	758,909,533
元本等合計	2,551,920,432	2,551,513,696
純資産合計	2,551,920,432	2,551,513,696
負債純資産合計	2,569,324,813	2,568,049,375

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	第23期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
営業収益		
受取利息	258	214
有価証券売買等損益	304,308,470	8,607,474
営業収益合計	304,308,728	8,607,260
営業費用		
支払利息	23,536	37,075
受託者報酬	2,175,136	2,223,973
委託者報酬	27,732,856	28,355,536
その他費用	97,761	99,954
営業費用合計	30,029,289	30,716,538
営業利益又は営業損失（ ）	274,279,439	39,323,798
経常利益又は経常損失（ ）	274,279,439	39,323,798
当期純利益又は当期純損失（ ）	274,279,439	39,323,798
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,864,510	5,339,003
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	945,310,946	1,202,998,923
剰余金増加額又は欠損金減少額	136,612,299	120,100,557
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,612,299	120,100,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	130,339,251	107,380,904
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	130,339,251	107,380,904
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,202,998,923	1,181,733,781

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
１．期首元本額	1,370,503,544円	1,348,921,509円
期中追加設定元本額	165,959,004円	141,594,967円
期中一部解約元本額	187,541,039円	120,736,561円
２．受益権の総数	1,348,921,509口	1,369,779,915口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日			第23期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日		
１．分配金の計算過程			１．分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,041,105円	費用控除後の配当等収益額	A	6,620,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	224,373,824円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	621,053,349円	収益調整金額	C	713,083,666円
分配準備積立金額	D	570,287,144円	分配準備積立金額	D	752,289,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,442,755,422円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,471,993,199円
当ファンドの期末残存口数	F	1,348,921,509口	当ファンドの期末残存口数	F	1,369,779,915口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,695円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,746円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第22期	第23期
	自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期	第23期
	[令和 3年12月15日現在]	[令和 4年12月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	229,306,036	2,244,549
合計	229,306,036	2,244,549

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
1口当たり純資産額	1.8918円	1.8627円
(1万口当たり純資産額)	(18,918円)	(18,627円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	385,282,803	804,277,851	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	618,387,641	872,359,445	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	147,525,382	545,829,160	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	68,498,248	233,010,490	
合計		1,219,694,074	2,455,476,946	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	125,875,260	89,779,096
親投資信託受益証券	1,898,747,572	1,969,904,171
未収入金	379,778	2,720,993
流動資産合計	2,025,002,610	2,062,404,260
資産合計	2,025,002,610	2,062,404,260
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,060,245	342,915
未払受託者報酬	864,010	894,590
未払委託者報酬	13,176,075	13,642,477
未払利息	64	199
その他未払費用	38,814	40,195
流動負債合計	17,139,208	14,920,376
負債合計	17,139,208	14,920,376
純資産の部		
元本等		
元本	994,989,427	1,022,198,884
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,012,873,975	1,025,285,000
（分配準備積立金）	672,840,191	598,265,335
元本等合計	2,007,863,402	2,047,483,884
純資産合計	2,007,863,402	2,047,483,884
負債純資産合計	2,025,002,610	2,062,404,260

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	第23期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
営業収益		
受取利息	206	177
有価証券売買等損益	326,556,412	15,067,447
営業収益合計	326,556,618	15,067,624
営業費用		
支払利息	18,293	30,225
受託者報酬	1,654,406	1,763,893
委託者報酬	25,229,571	26,899,267
その他費用	74,321	79,257
営業費用合計	26,976,591	28,772,642
営業利益又は営業損失（ ）	299,580,027	13,705,018
経常利益又は経常損失（ ）	299,580,027	13,705,018
当期純利益又は当期純損失（ ）	299,580,027	13,705,018
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	35,721,716	6,545,518
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	693,079,930	1,012,873,975
剰余金増加額又は欠損金減少額	195,299,085	151,235,343
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	195,299,085	151,235,343
剰余金減少額又は欠損金増加額	139,363,351	131,664,818
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	139,363,351	131,664,818
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,012,873,975	1,025,285,000

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
１．期首元本額	974,179,712円	994,989,427円
期中追加設定元本額	212,741,298円	157,217,291円
期中一部解約元本額	191,931,583円	130,007,834円
２．受益権の総数	994,989,427口	1,022,198,884口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	第23期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>23,506,081円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>240,352,230円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>586,463,745円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>408,981,880円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,259,303,936円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>994,989,427口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>12,656円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,506,081円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	240,352,230円	収益調整金額	C	586,463,745円	分配準備積立金額	D	408,981,880円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,259,303,936円	当ファンドの期末残存口数	F	994,989,427口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,656円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,998,127円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>701,931,406円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>592,267,208円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,300,196,741円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,022,198,884口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>12,719円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,998,127円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	701,931,406円	分配準備積立金額	D	592,267,208円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,300,196,741円	当ファンドの期末残存口数	F	1,022,198,884口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,719円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	23,506,081円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	240,352,230円																																																											
収益調整金額	C	586,463,745円																																																											
分配準備積立金額	D	408,981,880円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,259,303,936円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	994,989,427口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,656円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,998,127円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	701,931,406円																																																											
分配準備積立金額	D	592,267,208円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,300,196,741円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,022,198,884口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,719円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第22期	第23期
	自 令和 2年12月16日 至 令和 3年12月15日	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第22期	第23期
	[令和 3年12月15日現在]	[令和 4年12月15日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左

区分	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	255,016,151	24,858,753
合計	255,016,151	24,858,753

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第22期 [令和 3年12月15日現在]	第23期 [令和 4年12月15日現在]
1口当たり純資産額	2.0180円	2.0030円
(1万口当たり純資産額)	(20,180円)	(20,030円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	456,831,394	953,635,534	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	204,893,912	289,043,841	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	173,719,422	642,744,489	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	24,834,732	84,480,307	
合 計		860,279,460	1,969,904,171	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年12月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	151,446,084
株式	7,224,470,360
未収入金	28,720,930
未収配当金	3,897,700
流動資産合計	7,408,535,074
資産合計	7,408,535,074
負債の部	
流動負債	
未払金	29,761,004
未払解約金	5,383,538
未払利息	337
流動負債合計	35,144,879
負債合計	35,144,879
純資産の部	

[令和 4年12月15日現在]

元本等	
元本	3,532,185,309
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,841,204,886
元本等合計	7,373,390,195
純資産合計	7,373,390,195
負債純資産合計	7,408,535,074

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月15日現在]
1. 期首	令和 3年12月16日
期首元本額	3,945,442,056円
期中追加設定元本額	621,897,733円
期中一部解約元本額	1,035,154,480円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	883,691,343円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	229,183,574円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	597,997,161円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	89,312,861円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	385,282,803円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	456,831,394円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	202,465,335円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	99,410,386円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,541,084円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	135,002,846円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	25,760,305円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	27,453,279円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	18,685,135円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	40,677,622円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	3,792,067円

	[令和 4年12月15日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	5,042,914円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	25,587,854円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	75,043,465円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	53,367,913円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	69,175,170円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	37,995,134円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	57,885,664円
合計	3,532,185,309円
２．受益権の総数	3,532,185,309口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月15日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 4年12月15日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		554,416,327
合計		554,416,327

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月15日現在]
1口当たり純資産額	2.0875円
(1万口当たり純資産額)	(20,875円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1407	ウエストホールディングス	15,800	4,265.00	67,387,000	
1963	日揮ホールディングス	62,000	1,813.00	112,406,000	
2264	森永乳業	16,400	4,625.00	75,850,000	
2802	味の素	31,800	4,494.00	142,909,200	

2875	東洋水産	25,200	5,480.00	138,096,000	
3402	東レ	99,900	777.60	77,682,240	
4046	大阪ソーダ	40,800	4,290.00	175,032,000	
4063	信越化学工業	4,900	17,730.00	86,877,000	
4901	富士フイルムホールディングス	6,700	7,247.00	48,554,900	
4932	アルマード	155,500	1,142.00	177,581,000	
4996	クミアイ化学工業	112,600	1,006.00	113,275,600	
4151	協和キリン	17,600	3,100.00	54,560,000	
4530	久光製薬	44,300	3,880.00	171,884,000	
4568	第一三共	51,900	4,506.00	233,861,400	
5021	コスモエネルギーホールディングス	14,900	3,820.00	56,918,000	
5344	M A R U W A	5,700	17,320.00	98,724,000	
5401	日本製鉄	48,200	2,291.00	110,426,200	
5803	フジクラ	163,300	1,156.00	188,774,800	
4062	イビデン	12,700	5,440.00	69,088,000	
6501	日立製作所	25,100	7,218.00	181,171,800	
6502	東芝	40,500	4,652.00	188,406,000	
6702	富士通	12,100	18,250.00	220,825,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	84,100	1,303.00	109,582,300	
6758	ソニーグループ	34,400	11,045.00	379,948,000	
6857	アドバンテスト	11,400	9,840.00	112,176,000	
6861	キーエンス	3,100	56,340.00	174,654,000	
6967	新光電気工業	17,600	3,760.00	66,176,000	
6995	東海理化電機製作所	92,700	1,479.00	137,103,300	
7202	いすゞ自動車	43,200	1,713.00	74,001,600	
7203	トヨタ自動車	91,900	1,978.50	181,824,150	
7731	ニコン	69,400	1,270.00	88,138,000	
7911	凸版印刷	44,300	2,097.00	92,897,100	
9531	東京瓦斯	38,500	2,614.00	100,639,000	
9009	京成電鉄	36,800	3,885.00	142,968,000	
2327	日鉄ソリューションズ	21,700	3,250.00	70,525,000	
4194	ビジョナル	20,000	9,730.00	194,600,000	
4448	C h a t w o r k	276,000	704.00	194,304,000	
4812	電通国際情報サービス	32,000	4,225.00	135,200,000	
9432	日本電信電話	42,400	3,771.00	159,890,400	
9697	カプコン	32,800	4,325.00	141,860,000	
9984	ソフトバンクグループ	12,100	6,291.00	76,121,100	
8001	伊藤忠商事	26,200	4,328.00	113,393,600	
8002	丸紅	65,000	1,590.00	103,350,000	
8058	三菱商事	33,100	4,495.00	148,784,500	
8154	加賀電子	17,900	4,290.00	76,791,000	
3563	F O O D & L I F E C O M P A N I E	60,900	2,720.00	165,648,000	

7381	北國フィナンシャルホールディングス	17,500	4,435.00	77,612,500	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	166,100	761.70	126,518,370	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	24,000	4,689.00	112,536,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	54,500	782.00	42,619,000	
8473	S B I ホールディングス	27,000	2,613.00	70,551,000	
8750	第一生命ホールディングス	41,200	2,622.00	108,026,400	
8766	東京海上ホールディングス	59,000	2,835.00	167,265,000	
8591	オリックス	39,400	2,245.50	88,472,700	
3231	野村不動産ホールディングス	34,200	3,180.00	108,756,000	
6098	リクルートホールディングス	8,200	4,321.00	35,432,200	
9552	M & A 総合研究所	27,200	6,480.00	176,256,000	
9616	共立メンテナンス	13,600	5,850.00	79,560,000	
合 計		2,727,300		7,224,470,360	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	425,011,673
国債証券	9,962,112,700
社債券	5,950,054,000
未収利息	32,737,233
前払費用	2,194,597
流動資産合計	16,372,110,203
資産合計	16,372,110,203
負債の部	
流動負債	
未払金	68,560,500
未払解約金	8,215,869
未払利息	946
流動負債合計	76,777,315

[令和 4年12月15日現在]

負債合計	76,777,315
純資産の部	
元本等	
元本	11,550,938,965
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,744,393,923
元本等合計	16,295,332,888
純資産合計	16,295,332,888
負債純資産合計	16,372,110,203

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月15日現在]
1. 期首	令和 3年12月16日
期首元本額	9,403,014,195円
期中追加設定元本額	3,675,227,327円
期中一部解約元本額	1,527,302,557円
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	7,691,652,138円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	106,223,392円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	140,938,640円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	566,088,538円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	591,786,655円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	473,005,163円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	618,387,641円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	204,893,912円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	159,557,589円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	22,533,031円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	80,859,645円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	99,149,434円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	53,089,638円

	[令和 4年12月15日現在]
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	23,664,521円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	37,890,819円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	15,027,044円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	11,169,155円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	98,828,487円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	145,125,352円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	67,378,422円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	64,517,327円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	151,006,317円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	128,166,105円
合計	11,550,938,965円
２．受益権の総数	11,550,938,965口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月15日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品

区分	[令和 4年12月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 4年12月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	398,861,400
社債券	40,101,000
合計	438,962,400

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月15日現在]
1口当たり純資産額	1.4107円
(1万口当たり純資産額)	(14,107円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第 5 回利付国債（ 4 0 年 ）	70,000,000	79,961,700	
	第 7 回利付国債（ 4 0 年 ）	70,000,000	74,809,700	
	第 1 0 回利付国債（ 4 0 年 ）	120,000,000	102,776,400	
	第 1 1 回利付国債（ 4 0 年 ）	110,000,000	90,776,400	
	第 1 4 回利付国債（ 4 0 年 ）	100,000,000	78,270,000	
	第 1 5 回利付国債（ 4 0 年 ）	100,000,000	85,429,000	
	第 3 4 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	300,000,000	299,715,000	
	第 3 5 1 回利付国債（ 1 0 年 ）	100,000,000	99,672,000	
	第 3 5 2 回利付国債（ 1 0 年 ）	250,000,000	249,072,500	
	第 3 5 4 回利付国債（ 1 0 年 ）	190,000,000	189,000,600	
	第 3 5 5 回利付国債（ 1 0 年 ）	100,000,000	99,389,000	
	第 3 5 7 回利付国債（ 1 0 年 ）	150,000,000	148,756,500	
	第 3 5 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	290,000,000	287,308,800	
	第 3 5 9 回利付国債（ 1 0 年 ）	190,000,000	187,898,600	
	第 3 6 0 回利付国債（ 1 0 年 ）	420,000,000	414,569,400	
	第 3 6 1 回利付国債（ 1 0 年 ）	110,000,000	108,406,100	
	第 3 6 3 回利付国債（ 1 0 年 ）	100,000,000	98,340,000	
	第 3 6 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	270,000,000	268,712,100	
	第 2 3 回利付国債（ 3 0 年 ）	40,000,000	49,312,400	
	第 2 6 回利付国債（ 3 0 年 ）	50,000,000	61,098,000	
	第 2 8 回利付国債（ 3 0 年 ）	20,000,000	24,740,800	
	第 3 0 回利付国債（ 3 0 年 ）	60,000,000	72,478,200	
	第 3 1 回利付国債（ 3 0 年 ）	30,000,000	35,758,200	
	第 3 2 回利付国債（ 3 0 年 ）	50,000,000	60,366,000	
	第 3 3 回利付国債（ 3 0 年 ）	50,000,000	57,978,500	
	第 3 4 回利付国債（ 3 0 年 ）	70,000,000	83,419,000	
	第 3 6 回利付国債（ 3 0 年 ）	80,000,000	92,768,000	
	第 3 7 回利付国債（ 3 0 年 ）	60,000,000	68,458,200	
	第 3 8 回利付国債（ 3 0 年 ）	20,000,000	22,468,000	
	第 3 9 回利付国債（ 3 0 年 ）	90,000,000	102,735,900	
	第 4 2 回利付国債（ 3 0 年 ）	70,000,000	77,235,900	
	第 4 4 回利付国債（ 3 0 年 ）	40,000,000	44,059,200	
	第 4 5 回利付国債（ 3 0 年 ）	30,000,000	31,872,000	
	第 4 6 回利付国債（ 3 0 年 ）	70,000,000	74,275,600	
	第 4 7 回利付国債（ 3 0 年 ）	60,000,000	64,769,400	
	第 4 9 回利付国債（ 3 0 年 ）	70,000,000	72,589,300	
	第 5 0 回利付国債（ 3 0 年 ）	80,000,000	73,117,600	
	第 5 3 回利付国債（ 3 0 年 ）	80,000,000	69,182,400	

第54回利付国債（30年）	170,000,000	153,615,400	
第58回利付国債（30年）	200,000,000	178,440,000	
第60回利付国債（30年）	100,000,000	90,791,000	
第61回利付国債（30年）	90,000,000	77,543,100	
第62回利付国債（30年）	10,000,000	8,146,800	
第67回利付国債（30年）	190,000,000	156,242,700	
第69回利付国債（30年）	60,000,000	50,383,200	
第72回利付国債（30年）	110,000,000	91,672,900	
第74回利付国債（30年）	80,000,000	72,233,600	
第75回利付国債（30年）	40,000,000	39,123,600	
第76回利付国債（30年）	50,000,000	49,842,500	
第116回利付国債（20年）	70,000,000	79,928,800	
第118回利付国債（20年）	60,000,000	67,814,400	
第121回利付国債（20年）	60,000,000	67,512,000	
第123回利付国債（20年）	110,000,000	125,783,900	
第125回利付国債（20年）	130,000,000	150,204,600	
第128回利付国債（20年）	130,000,000	147,503,200	
第137回利付国債（20年）	90,000,000	101,649,600	
第140回利付国債（20年）	160,000,000	180,900,800	
第141回利付国債（20年）	90,000,000	101,799,900	
第143回利付国債（20年）	280,000,000	313,880,000	
第145回利付国債（20年）	130,000,000	147,118,400	
第146回利付国債（20年）	200,000,000	226,358,000	
第147回利付国債（20年）	80,000,000	89,698,400	
第148回利付国債（20年）	170,000,000	188,720,400	
第149回利付国債（20年）	150,000,000	166,414,500	
第150回利付国債（20年）	210,000,000	230,481,300	
第152回利付国債（20年）	110,000,000	118,006,900	
第153回利付国債（20年）	150,000,000	162,501,000	
第154回利付国債（20年）	160,000,000	171,176,000	
第155回利付国債（20年）	120,000,000	125,187,600	
第157回利付国債（20年）	110,000,000	103,020,500	
第158回利付国債（20年）	100,000,000	97,245,000	
第159回利付国債（20年）	120,000,000	117,866,400	
第160回利付国債（20年）	120,000,000	119,150,400	
第162回利付国債（20年）	190,000,000	184,860,500	
第164回利付国債（20年）	160,000,000	152,230,400	
第166回利付国債（20年）	240,000,000	233,695,200	
第167回利付国債（20年）	100,000,000	94,073,000	
第169回利付国債（20年）	170,000,000	153,462,400	
第172回利付国債（20年）	220,000,000	199,544,400	
第176回利付国債（20年）	280,000,000	254,842,000	

	第１８２回利付国債（２０年）	120,000,000	119,901,600	
国債証券 合計		9,850,000,000	9,962,112,700	
社債券	第３５回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	97,761,000	
	第９回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	100,000,000	94,398,000	
	第３回香港上海銀行	100,000,000	99,008,000	
	第６回マラヤン・バンキング	200,000,000	199,968,000	
	第９回マラヤン・バンキング	200,000,000	198,474,000	
	第１回バークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	100,000,000	100,206,000	
	第７回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付	100,000,000	99,760,000	
	第１０回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	196,858,000	
	第３回ソシエテ ジェネラル円貨社債（２０１８）	100,000,000	99,769,000	
	UBS GROUP FUNDING（SWITZERLAND）	100,000,000	99,958,000	
	第９回ヒューリック	100,000,000	98,168,000	
	第１４回セブン＆アイ・ホールディングス	100,000,000	99,611,000	
	第１回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	100,000,000	101,432,000	
	第１２回ヤフー	100,000,000	98,862,000	
	第１６回Ｚホールディングス	100,000,000	100,176,000	
	第１９回Ｚホールディングス	100,000,000	98,794,000	
	第１５回楽天グループ	100,000,000	97,236,000	
	第２回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	200,000,000	187,656,000	
	第３４回ソニー	100,000,000	99,793,000	
	第４３回ＩＨＩ	100,000,000	99,607,000	
	第４７回ＩＨＩ	100,000,000	99,747,000	
	第９回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	100,000,000	99,305,000	
	第１回明治安田生命２０１８基金	100,000,000	99,920,000	
	第１回日本生命２０１９基金	100,000,000	99,800,000	
	第１回明治安田生命２０１９基金	100,000,000	99,703,000	
	第１回日本生命２０２１基金劣後特約付	100,000,000	99,209,000	
	第１１０回丸紅	100,000,000	98,809,000	
	第３５回丸井グループ	100,000,000	99,680,000	
	第２７回あおぞら銀行	100,000,000	99,888,000	
	第１３回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	100,000,000	99,656,000	
	第１８回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	100,000,000	99,626,000	
	第１６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	99,655,000	
	第１４回ＳＢＩホールディングス	200,000,000	200,088,000	
	第２３回ＳＢＩホールディングス	100,000,000	99,997,000	

第 7 回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	99,988,000	
第 1 1 回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	99,523,000	
第 1 6 回イオンフィナンシャルサービス	200,000,000	198,514,000	
第 7 5 回アコム	100,000,000	100,026,000	
第 7 9 回アコム	100,000,000	99,667,000	
第 8 1 回アコム	100,000,000	98,501,000	
第 2 9 回大和証券グループ本社	100,000,000	99,997,000	
第 3 6 回大和証券グループ本社	100,000,000	98,992,000	
第 1 回野村ホールディングス	100,000,000	99,933,000	
第 2 回野村ホールディングス	100,000,000	99,593,000	
第 3 回野村ホールディングス	100,000,000	98,327,000	
第 3 3 回東京建物（サステナビリティ）	100,000,000	97,747,000	
第 2 回ソフトバンク	100,000,000	99,682,000	
第 8 回ソフトバンク	100,000,000	99,444,000	
第 1 1 回ソフトバンク	100,000,000	98,994,000	
第 5 0 0 回関西電力	100,000,000	99,839,000	
第 2 7 回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,972,000	
第 3 4 回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,016,000	
第 3 8 回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,534,000	
第 1 回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	100,000,000	99,187,000	
社債券 合計	6,000,000,000	5,950,054,000	
合計	15,850,000,000	15,912,166,700	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月15日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	35,968,543
コール・ローン	135,804,305
株式	5,510,410,341
投資証券	86,787,490
未収配当金	2,515,674

[令和 4年12月15日現在]

流動資産合計	5,771,486,353
資産合計	5,771,486,353
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,438,483
未払利息	302
流動負債合計	2,438,785
負債合計	2,438,785
純資産の部	
元本等	
元本	1,559,236,201
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,209,811,367
元本等合計	5,769,047,568
純資産合計	5,769,047,568
負債純資産合計	5,771,486,353

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月15日現在]
1. 期首	令和 3年12月16日
期首元本額	1,471,174,806円
期中追加設定元本額	449,688,539円
期中一部解約元本額	361,627,144円
元本の内訳	
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	182,233,355円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	34,803,924円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	147,525,382円

	[令和 4年12月15日現在]
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	173,719,422円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	538,468,005円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	232,707,235円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	38,064,447円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,018,626円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	75,560,801円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	6,796,395円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	7,370,473円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	5,809,931円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	13,714,955円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	1,056,555円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	1,352,195円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,980,771円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	20,138,968円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	16,399,376円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	23,351,804円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	10,672,011円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	15,491,570円
合計	1,559,236,201円
２． 受益権の総数	1,559,236,201口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。

区分	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 4年12月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,304,120,809
投資証券	20,373,938
合計	1,324,494,747

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月15日現在]
1口当たり純資産額	3.6999円
(1万口当たり純資産額)	(36,999円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	CHEVRON CORP	5,513	172.33	950,055.29	
	FREEMPORT-MCMORAN INC	5,463	39.43	215,406.09	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,565	248.68	389,184.20	
	VULCAN MATERIALS CO	5,305	184.60	979,303.00	
	CATERPILLAR INC	5,099	234.48	1,195,613.52	
	FORTIVE CORP	6,338	66.86	423,758.68	
	HEICO CORP-CLASS A	8,486	123.40	1,047,172.40	
	COSTAR GROUP INC	13,229	81.26	1,074,988.54	
	TESLA INC	3,345	156.80	524,496.00	
	AIRBNB INC-CLASS A	7,178	93.93	674,229.54	
	BOOKING HOLDINGS INC	129	2,006.80	258,877.20	
	DUOLINGO	1,972	73.72	145,375.84	
	ALPHABET INC-CL C	11,200	95.31	1,067,472.00	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	553	121.59	67,239.27	
	NETFLIX INC	843	317.83	267,930.69	
	AMAZON.COM INC	14,020	91.58	1,283,951.60	
	ULTA BEAUTY INC	1,207	462.85	558,659.95	
	COSTCO WHOLESALE CORP	2,103	483.52	1,016,842.56	
	ABIOMED INC	716	380.11	272,158.76	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	517	195.81	101,233.77	
	INTUITIVE SURGICAL INC	3,240	280.65	909,306.00	

	SHOCKWAVE MEDICAL INC	2,085	220.55	459,846.75	
	ABBVIE INC	3,064	164.86	505,131.04	
	MODERNA INC	1,245	208.95	260,142.75	
	ZOETIS INC	5,427	151.78	823,710.06	
	BANK OF AMERICA CORP	25,902	32.28	836,116.56	
	CITIGROUP INC	7,965	45.98	366,230.70	
	CITIZENS FINANCIAL GROUP	13,409	39.06	523,755.54	
	COMERICA INC	10,161	65.09	661,379.49	
	S&P GLOBAL INC	1,571	353.84	555,882.64	
	PROGRESSIVE CORP	6,133	126.58	776,315.14	
	ADOBE INC	694	339.92	235,904.48	
	AUTODESK INC	2,657	200.06	531,559.42	
	CADENCE DESIGN SYS INC	4,639	165.47	767,615.33	
	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	4,012	120.57	483,726.84	
	DATADOG INC - CLASS A	4,670	80.48	375,841.60	
	MICROSOFT CORP	6,343	257.22	1,631,546.46	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	2,110	438.79	925,846.90	
	SALESFORCE INC	4,571	134.75	615,942.25	
	SERVICENOW INC	1,821	418.39	761,888.19	
	VISA INC-CLASS A SHARES	3,470	213.32	740,220.40	
	APPLE INC	13,971	143.21	2,000,786.91	
	T-MOBILE US INC	5,730	142.36	815,722.80	
	SEMPRA ENERGY	3,566	163.75	583,932.50	
	ADVANCED MICRO DEVICES	3,123	68.93	215,268.39	
	NVIDIA CORP	2,476	176.74	437,608.24	
	アメリカドル 小計	238,836		30,315,176.28	(4,107,100,082)
カナダドル	DOLLARAMA INC	8,000	81.07	648,560.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	17,500	24.18	423,150.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	6,000	51.82	310,920.00	
	カナダドル 小計	31,500		1,382,630.00	(138,318,305)
オーストラリアドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,926	35.65	68,661.90	
	BHP GROUP LTD	10,663	46.31	493,803.53	
	IDP EDUCATION LTD	22,840	28.08	641,347.20	
	オーストラリアドル 小計	35,429		1,203,812.63	(112,014,765)
イギリスポンド	ASHTED GROUP PLC	6,935	49.93	346,264.55	
	AUTO TRADER GROUP PLC	53,067	5.63	299,191.74	
	イギリスポンド 小計	60,002		645,456.29	(108,643,202)
スイスフラン	NESTLE SA-REG	2,702	111.04	300,030.08	

	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	732	307.55	225,126.60	
スイスフラン 小計		3,434		525,156.68 (76,998,472)	
香港ドル	TENCENT HOLDINGS LTD	7,100	325.00	2,307,500.00	
	AIA GROUP LTD	28,400	84.10	2,388,440.00	
香港ドル 小計		35,500		4,695,940.00 (81,803,274)	
ニュージーランドドル	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	15,184	22.22	337,388.48	
		15,184		337,388.48 (29,551,856)	
ニュージーランドドル 小計					
スウェーデンクローネ	SANDVIK AB	7,154	194.10	1,388,591.40	
		7,154		1,388,591.40 (18,523,809)	
スウェーデンクローネ 小計					
ノルウェークローネ	AUTOSTORE HOLDINGS LTD	132,428	19.16	2,537,320.48	
		132,428		2,537,320.48 (35,319,501)	
ノルウェークローネ 小計					
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	2,253	937.50	2,112,187.50	
		2,253		2,112,187.50 (41,082,046)	
デンマーククローネ 小計					
ユーロ	NESTE OYJ	7,830	46.12	361,119.60	
	THALES SA	2,000	119.65	239,300.00	
	FERRARI NV	1,999	212.00	423,788.00	
	ADIDAS AG	964	123.98	119,516.72	
	HERMES INTERNATIONAL	380	1,578.00	599,640.00	
	SCOUT24 SE	3,850	52.12	200,662.00	
	HELLOFRESH SE	14,588	23.17	338,003.96	
	BEIERSDORF AG	2,856	108.50	309,876.00	
	L'OREAL	1,021	355.50	362,965.50	
	BNP PARIBAS	4,054	53.51	216,929.54	
	ADYEN NV	488	1,504.00	733,952.00	
	DASSAULT SYSTEMES SE	9,205	36.40	335,062.00	
	ASML HOLDING NV	1,739	585.60	1,018,358.40	
ユーロ 小計		50,974		5,259,173.72 (761,055,029)	
合 計		612,694		5,510,410,341 (5,510,410,341)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカドル	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	2,176	640,592.64	
アメリカドル合計			2,176	640,592.64 (86,787,490)	
合計				86,787,490 (86,787,490)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 46銘柄	97.93%	—	73.38%
	投資証券 1銘柄	—	2.07%	1.55%
カナダドル	株式 3銘柄	100.00%	—	2.47%
オーストラリアドル	株式 3銘柄	100.00%	—	2.00%
イギリスポンド	株式 2銘柄	100.00%	—	1.94%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.00%	—	1.38%
香港ドル	株式 2銘柄	100.00%	—	1.46%
ニュージーランドドル	株式 1銘柄	100.00%	—	0.53%
スウェーデンクローネ	株式 1銘柄	100.00%	—	0.33%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.00%	—	0.63%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.00%	—	0.73%
ユーロ	株式 13銘柄	100.00%	—	13.60%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月15日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,474,886,780
コール・ローン	155,657,746
国債証券	43,051,291,028
特殊債券	1,107,649,160
社債券	144,613,503
未収利息	220,377,412
前払費用	40,024,495
流動資産合計	47,194,500,124
資産合計	47,194,500,124
負債の部	
流動負債	
未払解約金	73,015,926
未払利息	346
流動負債合計	73,016,272
負債合計	73,016,272
純資産の部	
元本等	
元本	13,852,307,346
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	33,269,176,506
元本等合計	47,121,483,852
純資産合計	47,121,483,852
負債純資産合計	47,194,500,124

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月15日現在]
1. 期首	令和 3年12月16日
期首元本額	14,293,258,082円
期中追加設定元本額	1,263,464,694円

	[令和 4年12月15日現在]
期中一部解約元本額	1,704,415,430円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	2,996,490,560円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	616,128,900円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	30,189,995円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	68,498,248円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	24,834,732円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,591,907,315円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（３ヵ月決算型）	3,484,619,203円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,674,052円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	49,862,113円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	37,223,043円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	133,556,689円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,634,047,136円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	30,118,675円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	21,312,785円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	926,874円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	6,587,324円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	4,822,267円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	2,853,768円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,429,924円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	1,025,947円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	945,763円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,659,624円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,183,017円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	8,105,908円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	4,142,523円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	10,385,807円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	10,848,627円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ２０型	8,239,301円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ４０型	14,688,276円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ６０型	19,998,950円
合計	13,852,307,346円
２． 受益権の総数	13,852,307,346口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年12月16日 至 令和 4年12月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 4年12月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,203,131,136
特殊債券	182,794,493
社債券	19,061,088

合計	3,404,986,717
----	---------------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月15日現在]
1口当たり純資産額	3.4017円
(1万口当たり純資産額)	(34,017円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	13,000,000.00	12,571,358.28	
		1.625 T-NOTE 260215	17,000,000.00	15,857,812.50	
		1.75 T-NOTE 230515	7,000,000.00	6,917,290.17	
		1.875 T-NOTE 290228	14,000,000.00	12,669,453.16	
		2 T-BOND 500215	500,000.00	362,871.09	
		2 T-NOTE 250815	19,000,000.00	18,035,898.39	
		2.75 T-NOTE 240215	13,500,000.00	13,215,234.37	
		2.875 T-BOND 490515	200,000.00	175,093.75	
		2.875 T-BOND 520515	7,800,000.00	6,849,375.00	
		2.875 T-NOTE 280815	20,000,000.00	19,210,156.20	

有価証券報告書（内国投資信託）					
		2.875 T-NOTE 320515	5,000,000.00	4,759,765.60	
		3.125 T-BOND 430215	7,500,000.00	6,818,994.15	
		3.125 T-BOND 440815	2,000,000.00	1,810,234.38	
		3.25 T-BOND 420515	500,000.00	465,820.31	
		3.875 T-BOND 400815	2,000,000.00	2,065,703.12	
		4.125 T-NOTE 270930	5,000,000.00	5,100,585.95	
		4.25 T-NOTE 240930	10,000,000.00	9,986,718.80	
		4.75 T-BOND 410215	5,000,000.00	5,753,906.25	
	国債証券 小計		149,000,000.00	142,626,271.47 (19,323,007,258)	
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000.00	8,175,739.30	
	特殊債券 小計		10,000,000.00	8,175,739.30 (1,107,649,160)	
	社債券	7 IBM CORP 251030	1,000,000.00	1,067,415.88	
	社債券 小計		1,000,000.00	1,067,415.88 (144,613,503)	
	アメリカドル合計			160,000,000.00	151,869,426.65 (20,575,269,921)
カナダドル	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	4,400,000.00	4,378,475.20	
		1.5 CAN GOVT 260601	400,000.00	378,627.20	
		2 CAN GOVT 280601	700,000.00	672,532.00	
		2 CAN GOVT 511201	3,400,000.00	2,822,846.60	
		2.25 CAN GOVT 290601	2,000,000.00	1,938,978.00	
カナダドル合計			10,900,000.00	10,191,459.00 (1,019,553,558)	
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	13,200,000.00	8,643,383.36	
オーストラリアドル合計			13,200,000.00	8,643,383.36 (804,266,821)	
イギリスポンド	国債証券	1 GILT 240422	3,100,000.00	3,001,045.52	
		1.25 GILT 411022	1,300,000.00	865,852.00	
		1.25 GILT 510731	7,400,000.00	4,207,122.00	
		1.75 GILT 490122	2,600,000.00	1,741,324.00	
イギリスポンド合計			14,400,000.00	9,815,343.52 (1,652,118,621)	
シンガポールドル	国債証券	1.625 SINGAPORGOV 310701	10,500,000.00	9,426,478.32	
		2.375 SINGAPORGOV 250601	1,000,000.00	985,500.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	600,000.00	605,400.00	
		2.875SINGAPORGOVT 300901	5,000,000.00	4,945,000.00	
シンガポールドル合計			17,100,000.00	15,962,378.32 (1,605,496,011)	
	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	4,000,000.00	3,963,912.04	

マレーシア リング ギット		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3,000,000.00	3,027,054.90	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	2,600,000.00	2,785,056.30	
マレーシアリングギット合計			9,600,000.00	9,776,023.24 (300,718,295)	
スウェー デンク ローネ	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	3,000,000.00	2,622,017.70	
		1 SWD GOVT 261112	6,000,000.00	5,771,961.06	
		1.75 SWD GOVT 331111	3,500,000.00	3,504,944.10	
スウェーデンクローネ合計			12,500,000.00	11,898,922.86 (158,731,630)	
ノル ウェー クロー ネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	2,000,000.00	1,807,280.00	
		1.5 NORWE GOVT 260219	8,500,000.00	8,163,689.00	
		2.125 NORWE GOVT 320518	1,500,000.00	1,415,193.75	
ノルウェークローネ合計			12,000,000.00	11,386,162.75 (158,495,385)	
メキシコ ペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	15,000,000.00	15,113,473.05	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	110,000,000.00	105,440,500.00	
		7.75 MEXICAN BONO 310529	95,000,000.00	89,281,000.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	95,000,000.00	94,097,500.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	20,000,000.00	19,227,600.00	
メキシコペソ合計			335,000,000.00	323,160,073.05 (2,230,289,244)	
イスラエ ルシェケ ル	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	5,000,000.00	4,307,000.00	
イスラエルシェケル合計			5,000,000.00	4,307,000.00 (171,330,737)	
ポーランド ズロチ	国債証券	2.5 POLAND 240425	2,200,000.00	2,086,150.00	
		2.75 POLAND 291025	3,500,000.00	2,806,737.50	
		3.75 POLAND 270525	2,000,000.00	1,787,312.00	
ポーランドズロチ合計			7,700,000.00	6,680,199.50 (206,517,031)	
中国元	国債証券	2.89 CHINA GOVT 311118	8,000,000.00	7,988,512.48	
		3.53 CHINA GOVT 511018	2,000,000.00	2,074,316.20	
中国元合計			10,000,000.00	10,062,828.68 (196,065,160)	
ユーロ	国債証券	0 BUND 520815	1,000,000.00	598,574.56	
		0 ITALY GOVT 260401	12,300,000.00	11,137,133.40	
		0 O.A.T 240225	5,000,000.00	4,874,355.00	
		0 O.A.T 270225	3,000,000.00	2,746,287.00	
		0 O.A.T 291125	5,000,000.00	4,297,525.00	
		0 O.A.T 320525	14,000,000.00	11,224,752.00	
		0 OBL 270416	7,000,000.00	6,447,931.00	
		0.25 ITALY GOVT 280315	1,500,000.00	1,280,197.50	

	0.25 NETH GOVT 290715	3,000,000.00	2,660,580.00	
	0.5 NETH GOVT 320715	3,000,000.00	2,564,100.00	
	0.75 O.A.T 520525	8,000,000.00	5,024,648.00	
	0.8 SPAIN GOVT 290730	9,000,000.00	7,984,008.00	
	0.9 BEL GOVT 290622	2,800,000.00	2,575,932.80	
	1 BEL GOVT 310622	6,000,000.00	5,364,300.00	
	1 SPAIN GOVT 501031	2,500,000.00	1,498,180.00	
	1.1 IRISH GOVT 290515	600,000.00	560,638.80	
	1.25 O.A.T 360525	6,000,000.00	5,069,982.00	
	1.5 IRISH GOVT 500515	100,000.00	79,556.50	
	1.6 BEL GOVT 470622	400,000.00	320,379.60	
	1.7 BEL GOVT 500622	400,000.00	321,056.00	
	1.7 ITALY GOVT 510901	2,000,000.00	1,278,862.00	
	1.95 SPAIN GOVT 260430	1,000,000.00	986,296.00	
	2.35 SPAIN GOVT 330730	6,000,000.00	5,668,974.00	
	3.25 BUND 420704	12,000,000.00	14,538,696.00	
	4.9 SPAIN GOVT 400730	400,000.00	491,526.40	
	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000.00	5,613,885.00	
ユーロ合計		117,000,000.00	105,208,356.56 (15,224,701,277)	
合計			44,303,553,691 (44,303,553,691)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 18銘柄	93.91%	43.62%
	特殊債券 1銘柄	5.38%	2.50%
	社債券 1銘柄	0.70%	0.33%
カナダドル	国債証券 5銘柄	100.00%	2.30%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	100.00%	1.82%
イギリスポンド	国債証券 4銘柄	100.00%	3.73%
シンガポールドル	国債証券 4銘柄	100.00%	3.62%
マレーシアリングット	国債証券 3銘柄	100.00%	0.68%
スウェーデンクローネ	国債証券 3銘柄	100.00%	0.36%
ノルウェークローネ	国債証券 3銘柄	100.00%	0.36%
メキシコペソ	国債証券 5銘柄	100.00%	5.03%
イスラエルシェケル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.39%
ポーランドズロチ	国債証券 3銘柄	100.00%	0.47%

中国元	国債証券	2銘柄	100.00%	0.44%
ユーロ	国債証券	26銘柄	100.00%	34.36%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５】

【純資産額計算書】

令和 ４年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	1,094,765,628
負債総額	462,892
純資産総額（ - ）	1,094,302,736
発行済口数	706,875,711口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5481
（10,000口当たり）	（15,481）

【三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０】

【純資産額計算書】

令和 ４年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,453,437,047
負債総額	1,475,786
純資産総額（ - ）	2,451,961,261
発行済口数	1,369,222,904口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7908
（10,000口当たり）	（17,908）

【三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５】

【純資産額計算書】

令和 ４年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	1,956,599,412
負債総額	1,176,939
純資産総額（ - ）	1,955,422,473
発行済口数	1,023,933,093口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9097
（10,000口当たり）	（19,097）

（参考）

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	7,079,344,600
負債総額	3,305,909
純資産総額（ - ）	7,076,038,691
発行済口数	3,558,631,358口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9884
（10,000口当たり）	（19,884）

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	16,185,738,223
負債総額	1,221,204
純資産総額（ - ）	16,184,517,019
発行済口数	11,651,465,677口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3891
（10,000口当たり）	（13,891）

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	5,456,214,765
負債総額	159,773
純資産総額（ - ）	5,456,054,992
発行済口数	1,573,494,945口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.4675
（10,000口当たり）	（34,675）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産総額	44,944,785,865
負債総額	5,646,886
純資産総額（ - ）	44,939,138,979
発行済口数	13,900,388,596口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.2329
（10,000口当たり）	（32,329）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断し

たときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2022年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	21,763,425
追加型公社債投資信託	16	1,413,534
単位型株式投資信託	90	413,739
単位型公社債投資信託	51	119,277
合 計	1,032	23,709,975

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418

未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457
未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	2 26,689,896	2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408

投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費		-		76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	1	536	1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2	4,755,427	2	5,366,608
法人税等調整額		19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670

当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
-----------------------	-----------------------

建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
--------	--------------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-

有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期（令和3年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は

2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

退職給付債務の期首残高	3,718,736	千円	3,729,235	千円
勤務費用	203,106		198,457	
利息費用	19,110		21,549	
数理計算上の差異の発生額	18,826		46,069	
退職給付の支払額	192,890		179,650	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,235		3,723,521	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702

繰延税金負債

前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957

その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係 並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間
(令和4年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971

固定資産

有形固定資産

建物	1	285,704
器具備品	1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829

無形固定資産

電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592

投資その他の資産

投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880

その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	18,413,938
固定資産合計	26,337,361
資産合計	103,425,332

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		1,783,230
未払金		
未払収益分配金		112,635
未払償還金		7,418
未払手数料		6,226,860
その他未払金		575,030
未払費用		5,329,791
未払消費税等	2	592,374
未払法人税等		2,634,965
賞与引当金		954,015
役員賞与引当金		86,040
その他		5,517
流動負債合計		18,307,880

固定負債

退職給付引当金	1,299,571
役員退職慰労引当金	75,667
時効後支払損引当金	261,505

固定負債合計	1,636,744
--------	-----------

負債合計	19,944,625
------	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712

利益剰余金	
利益準備金	342,589

その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	28,593,826

利益剰余金合計	35,934,416
---------	------------

株主資本合計	82,667,260
--------	------------

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(令和4年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	813,447
--------------	---------

評価・換算差額等合計	813,447
------------	---------

純資産合計	83,480,707
-------	------------

負債純資産合計	103,425,332
---------	-------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	

時効後支払損引当金繰入		39,158
事務過誤費		1,807
賃貸関連費用	1	6,770
その他		11,805
営業外費用合計		59,541
経常利益		7,906,314
特別利益		
投資有価証券売却益		364,481
特別利益合計		364,481
特別損失		
投資有価証券売却損		338
投資有価証券評価損		104,554
固定資産除却損		3,528
特別損失合計		108,421
税引前中間純利益		8,162,374
法人税、住民税及び事業税		2,522,443
法人税等調整額		28,522
法人税等合計		2,493,921
中間純利益		5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							6,075,125	6,075,125	6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	406,671	406,671	406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	813,328	813,328	813,328
当中間期変動額合計	813,328	813,328	1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額

に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
建物	903,274千円
器具備品	2,258,329千円
投資不動産	161,052千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	321,137千円
無形固定資産	877,740千円
投資不動産	3,057千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和4年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	880,111千円
1年超	1,932,485千円
合 計	2,812,596千円

（金融商品関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	270,676	270,676	-
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	-
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	-
資産計	25,334,797	25,334,797	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	270,676	-	270,676
金銭の信託	-	10,401,500	-	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	-	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	-	25,334,797

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,414,223	8,052,120	637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,500千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しており

ます。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
1株当たり純資産額	394,556.72円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	83,480,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	26,790.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、も

しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2022年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年12月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 3月14日	有価証券届出書
2022年 3月14日	有価証券報告書
2022年 9月14日	有価証券届出書の訂正届出書
2022年 9月14日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和５年２月15日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５の令和３年12月16日から令和４年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５の令和４年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和５年２月15日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御 中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０の令和３年12月16日から令和４年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０の令和４年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和５年２月15日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪライフプラン ７５の令和３年12月16日から令和４年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪライフプラン ７５の令和４年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。